

渋谷区と株式会社Luupは「スタートアップ・エコシステム形成と新しい短距離移動インフラの実現に関する連携協定」を締結しました



渋谷区は、電動・小型・一人乗りのマイクロモビリティのシェアリング事業を展開する株式会社Luup（以下、Luup）と連携し、スタートアップ・エコシステムの形成及び新しい短距離移動インフラの実現を推進することを目的として連携協定を締結しました。

渋谷発のスタートアップでもあるLuupと連携することによるスタートアップ・エコシステム形成の促進や、モビリティのシェアリングによる安全性、景観の観点で問題になっている放置自転車対策や放置自転車防止の観点も踏まえた電動アシスト自転車や電動キックボードを含む全ての電動マイクロモビリティを活用した新しい短距離移動インフラの実装に向けて、渋谷区とLuupはより連携を強化してまいります。

<本事業に関するお問い合わせ先>

渋谷区 グローバル拠点都市推進室 Mail : div-global@shibuya.tokyo TEL : 03-3463-2369

株式会社Luup 広報担当 : 松本 Mail : pr@luup.co.jp TEL : 080-4833-1155

協定概要

1 名称

スタートアップ・エコシステム形成と新しい短距離移動インフラの実現に関する連携協定

2 基本理念

渋谷区とLuupとは、スタートアップ・エコシステムの形成及び新しい短距離移動インフラの実現を推進することを目的として、次のとおり相互に協力・連携する協定を締結する。

3 連携協力事項

(1) スタートアップ・エコシステムの形成

(2) 電動マイクロモビリティ（電動キックボード、電動アシスト自転車等の小型かつ電動式の乗り物をいう。以下同じ。）を活用した新しい短距離移動インフラの実現に関すること。

(3) 電動マイクロモビリティのシェアリング事業を活用した放置自転車対策に関すること。

(4) その他、相互に協力することが必要と認められること。

4 協定有効期間

令和3年1月22日から令和4年3月31日まで
以降、1年毎に更新あり



5 具体的な取組内容

- ・ **内容**：電動キックボードと小型電動アシスト自転車のシェアアプリ
- ・ **利用料金**：110円/初乗り10分、16.5円/分（税込） ※実証実験特別価格
- ・ **ポート数**：LUUPの都内約300箇所にあるポートのうち、約200ポートで電動キックボードの乗り降りが可能。 ※順次ポート数増加予定
- ・ **電動キックボードの台数**：100台 ※順次台数増加予定
- ・ **電動キックボードの最高速度**：15km/h
- ・ **利用条件**：アプリから①運転免許証登録②走行ルールの確認テストの満点合格
※小型電動アシスト自転車のみ利用の場合不要。
- ・ **保険**：対物賠償、対人賠償、自身の怪我が対象。
- ・ **備考**：車両の走行が著しく多い道路については、安全性を鑑み自主的に走行禁止道路として
います。走行禁止道路はアプリ上のマップで表示し、利用者に迂回を促します。

※本締結のご案内は、渋谷区、Luupの2者から、関係の報道機関様宛に送付しております

各代表者からのコメント

■ 渋谷区長 長谷部 健



このたび、渋谷区とLuupは、渋谷区におけるスタートアップ・エコシステム拠点都市形成の促進及び新しい短距離移動インフラを実現するため協定を結ぶこととなりました。

本連携協定締結をきっかけに、電動マイクロモビリティの社会実装を促進することで、放置自転車問題、少子高齢化に伴う買い物難民の増加などの社会課題解決を図り、区民生活の向上とより一層のスタートアップ・エコシステム拠点都市としての成長を目指していきます。

■ 株式会社Luup代表取締役社長兼CEO 岡井 大輝



本連携協定は、電動アシスト自転車や電動キックボードを含む全ての電動マイクロモビリティに関する協定です。更に、モビリティのシェアリングは、安全性や景観の観点で問題になっている放置自転車対策に繋がると考えており、放置自転車防止の観点からも協定締結に至りました。電動マイクロモビリティを活用した新しい短距離移動インフラの実装に向けて、渋谷区とLuupはより連携を強化してまいります。

参考

■ スタートアップ・エコシステム拠点都市「グローバル拠点都市」とは ■

有識者と内閣府、経済産業省、文部科学省により選定されたエリアにおいて、我が国の強みである優れた人材、研究開発力、企業活動、資金等を生かした世界に伍する日本型のスタートアップ・エコシステム拠点の形成と発展を目指します。このために、一定の集積、潜在力を有する都市で、地方自治体、大学、民間組織等がスタートアップ・エコシステムの形成に取り組む拠点形成計画を認定し、当該拠点都市に対して政府、民間サポーターによる支援を実施するものです。

グローバル拠点都市として、全国で4か所選定されました。

内閣府ホームページ

<https://www8.cao.go.jp/cstp/openinnovation/ecosystem/index.html>